

令和7年度（令和6年分）給与支払報告書（個人別明細書）の書き方

7	※												※種別												※整理番号												※																																																																																																																						
	※区分												(受給者番号)												(個人番号)												(住所)																																																																																																																						
	住所												氏名												フリガナ												①																																																																																																																						
	種別												支払金額												給与所得控除後の金額												所得控除の額の合計額												源泉徴収税額																																																																																																										
	給与・賞与												内												千												円												円												円																																																																																														
	源泉)控除対象配偶者の有無等												配偶者(特別)控除の額												控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)												16歳未満扶養親族の数												障害者の数(本人を除く。)												非居住者である親族の数																																																																																														
	有												従有												特定												老人												その他												特別												その他																																																																																		
	②												⑧												※												③																																																																																																																						
	社会保険料等の金額												生命保険料の控除額												地震保険料の控除額												住宅借入金等特別控除の額																																																																																																																						
	(摘要)												⑫																																																																																																																																														
生命保険料の金額の内訳												新生命保険料の金額												旧生命保険料の金額												介護医療保険料の金額												新国民年金保険料の金額												旧国民年金保険料の金額																																																																																															
住宅借入金等特別控除の適用数												④												居住開始年月日(1回目)												⑤												住宅借入金等特別控除区分(1回目)												⑥																																																																																															
住宅借入金等特別控除の内訳												住宅借入金等特別控除												居住開始年月日(2回目)												住宅借入金等特別控除区分(2回目)												住宅借入金等特別控除												住宅借入金等特別控除																																																																																															
(源泉・特別)控除対象配偶者												フリガナ												氏名												⑦												区分												配偶者の合計所得												国民年金保険料等の金額												旧長期障害保険料の金額												所得金額												経費控除額																																															
控除対象扶養親族												フリガナ												氏名												⑧												区分												16歳未満の扶養親族												フリガナ												氏名												区分												16歳未満の扶養親族の個人番号																																															
未成年者												外国人												死亡退職者												災害者												乙欄												本人が障害者												霧												ひとり親												勤労学生												⑩												中途就・退職												⑪												支給者生年月日											
就職												退職												年月日												元号												年月日																																																																																																											
個人番号又は法人番号												住所(居所)又は所在地												氏名又は名称												(電話)																																																																																																																							
(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。																																																																																																																																																											

- 住所**
給与の支払を受ける方の令和7年1月1日現在の住所を記載（退職者は退職時の住所）
- 控除対象配偶者の有無等**
〔有〕欄：主たる給与等において、年末調整している場合で、控除対象配偶者を有している場合は○と記載。年末調整していない場合は、源泉控除対象配偶者を有している時に○と記載。
〔従有〕欄：従たる給与等において、源泉控除対象配偶者を有している場合には○を記載。
〔老人〕欄：配偶者控除の対象となる配偶者が老人控除対象配偶者である場合には○と記載。
- 非居住者である親族の数**
配偶者控除の対象となる配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、扶養控除の対象となる扶養親族及び16歳未満の扶養親族のうち、非居住者の方がいる場合には、その人数を記載。
- 住宅借入金等特別控除適用数**
年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記載。
- 居住開始年月日**
居住開始年月日は、和暦で年、月、日を記載。例) 令和6年4月1日 → 年：6 月：4 日：1
- 住宅借入金等特別控除区分**
適用を受けている住宅借入金特別控除の区分を次のように記載。
住…一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む）
認…認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合
増…特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
特別特定取得に該当する場合は（特特）と付記します。特定取得に該当する場合は（特）を付記します。
※特別特定取得：取得額に含まれる消費税額が10%の税率である場合（特定増改築等の場合を除く）
※特定取得：取得額に含まれる消費税額が8%（特定増改築等の場合は8及び10%）の税率である場合
- 控除対象配偶者**
配偶者控除又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名、フリガナ及び個人番号を記入。また、控除対象配偶者が、非居住者である場合は区分の欄に○を記載。
- 控除対象扶養親族** ※控除対象扶養親族の数（配偶者を除く）の記入をお忘れなく
控除対象扶養親族の対象となる扶養親族の氏名、フリガナ及び個人番号を記載。また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に○を記載。
- 16歳未満の扶養親族**
16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ及び個人番号を記載。また、16歳未満の扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に○を記載。
- 中途就・退職欄**
年の途中で就職又は退職の場合（死亡退職含む）は「就職・退職」欄に○をつけ、その年月日を記載。
※○の表記が無いと、退職者でも在職者扱いとなります。
- 生年月日欄**
本人の確認に必要な事項です。必ず記載してください。
- 適用欄**
前職収入を含む場合は、摘要欄に前職支払者の名称と前職収入額を記載。
退職所得（源泉徴収されたものに限る。）のある配偶者（退職所得を除いた合計所得金額が133万円以下）または扶養親族（退職所得を除いた合計所得金額が48万円以下）がいる場合には、その者の氏名、続柄、生年月日、障害の区分退職所得を除いた合計所得金額等を記載してください（氏名の前に（退）と記入）。また、納税者が寡婦やひとり親に該当する場合はその旨も記入してください。

その他の記載の仕方については、国税庁HP「令和6年分 年末調整のしかた」を確認してください。